

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	行政評価運用事業	会計名称	一般会計		担当課	企画政策課	
		予算科目	2 款 1 項 2 目	事業番号	575-1	所属長名	小笠原幸男
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	曾我部雅之	
法令根拠等	伊予市行政評価に関する条例・伊予市行政評価委員会規則・伊予市行政評価実施規程				実施期間	【開始】	令和/平成 19 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	事務事業評価を通し、より効率的な事業実施に取り組むとともに、市民や議会に公表することにより行政運営の透明性を高める。			事業の対象	職員(担当責任者・所属長・部長級職員・経営者会議層)、行政評価委員会、市民、議会		
事業の目的	市が行う施策や事務事業に関して事業成果を判定し、行政経営におけるマネジメントサイクルの確立を図る。各部署・担当者が施策や事務事業の目的や重要性を位置付け、成果の達成に向けた検討・実施を行う。評価の過程と結果は公表を通じて、市民への説明責任を果たす。			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	市が行う事務事業について、行政評価管理システムを用いた内部検証及び外部検証を行う。適宜シートを公開し、市民の意見を求める。最終評価を基に、新たな施策・予算に反映する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	683	1,223	0	0	0	1,015	設定事務事業数	事業	565	565	553	568
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0	行政評価委員会の開催数	回	8	8	6	8
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	683	1,223	0	0	0	1,015						
職員の人工(にんく)数	0.5	0.5				0.5	市民への公表	回	1	1	1	1
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	4,604	5,120				4,912						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		外部評価に関してのみ、行政評価委員会(報酬)にて審議		行政評価システム研修会	回	1	1	0	0
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					1,000	1,000	1,000	1,000		4,000		
成果指標	指標	行政評価による事務事業改善提案率=改善提案事務事業数÷昨年度課題を有する事務事業数×100			単位	%	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	行政評価システムは、事務事業の評価結果から改善を実施するというマネジメントサイクルの構築と定着化を図るためのシステムであることから、昨年度課題のあった評価対象事務事業のうち、改善提案のあった事務事業数の割合を求めることとする。			⇒		目標	100	100	100	100	
	指標で表せない効果	平成30年度から、昨年課題として提案された内容を次年度評価シートに転記することとし、昨年度課題を有する事務事業数を明確化することとした。					実績	69.9	76.2			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)															
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点	本年度から外部評価における担当課からの説明内容について、ロジックモデルの考え方を意識した、事業の目的や成果指標に重きを置いたものに変更した。外部評価委員からも例年以上に分かりやすく、事業を実施する意図をつぶさに感じることができたと好評を得た。					
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4									
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5									
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A							
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5									
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4									
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			事業の苦勞した点・課題	事務事業評価に係る職員の負担を軽減し、一つ一つの事務事業に向き合う時間を確保するため、ここ2年間検討を重ねてきた。本年度最終の行政評価委員会において、事務事業評価の見直し案を提案し、その方向性について委員から一定の理解を得ることができたため、令和5年度の事務事業評価から新たなスタイルで実施できるように努める必要がある。			
			コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3									
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5									
		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					S	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 市が行う施策や事務事業を客観的に点検し、実施方法の見直しや改善など、以後の行財政運営に反映させるため、行政評価は必要不可欠である。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5								
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5								
有効性	事業の効果		5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A								
	成果向上の可能性		5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4										
	施策への貢献度		5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4										
効率性	手段の最適性		5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	近年、課題となっている職員の過重な負担と行政評価委員の固定化について、他自治体の実施事例及び関係者の意見等を参考にしながら、適切かつ着実に進めなければならない。						
	コスト効率		5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4										
	市民(受益者)負担の適正		5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4										